等価線形化法における縮約1自由度系の主架構のベースシア係数と多自由度系の層せん断力に関する検討

Consideration of regarding base shear coefficient of mainframe of the equivalent single DOF system and of layer shear force of multi DOF system in Equivalent Linearizing method

○亘健太朗¹,村上航太¹,山崎康雄²,北嶋圭二³,中西三和³,安達洋⁴ *Kentarou Watari¹, Kouta Murakami¹, Yasuo Yamazaki², Keiji Kitajima³, Mitsukazu Nakanishi³, Hiromi Adachi⁴

Abstract: This paper is about Consideration of regarding base shear coefficient of mainframe of the equivalent single DOF system and of layer shear force of multi DOF system in Equivalent Linearizing method.

1. 研究背景および目的

本研究は、北嶋研究室で提案している等価線形化法 による制震構造設計法(以下,制震構造設計法)に関するも のである。先行研究[1]では制震構造設計法を用いて設計 スタディーを実施し、有効性・適用性を確認している。 現状の制震構造設計法は静的荷重増分解析を行う際, Ai 分布に基づく外力分布を用いており、その結果から得ら れた変形分布を1次モードと仮定して等価1自由度系に 縮約し、制震構造建物に必要な減衰性能とベースシア係 数を算定している。しかし, RC 造系建物は外力が加わる とひび割れや主架構の降伏、柱のせん断破壊などにより 建物の剛性が変化することで時々刻々と1次モードが変 化する(Fig.1)。また、制震構造設計法は、制震化後の建物 の変形分布が各層目標層間変形角一様になるよう設計し ている。これを考慮して、各層層間変形角が一様時の変 形分布を用いて縮約1自由度系の構造特性値を評価し, ベースシア係数の算定をするのが合理的である。

そこで、本研究は建物の変形分布に応じた縮約1自 由度系における主架構のベースシア係数の合理的な算 定方法を把握することを目的とし, 簡易的な2質点系



 C_{B}

 Q_B

 W_1

 $\sum Q_i \times \delta'_i$

 $\overline{\Sigma W_i \times C_i} / C_B \times \delta'_i$

 Q_B

 W_1

P:: 各階外力

Q_i: 層せん断力

Fig. 1 Change in primary mode due to external force Table1 Each calculation formula

CASE

1

(2)

3

 \overline{Q}_B :

m_i:各階質量

Q_B

 Q_B

 $\sum Q_i \times \delta'_i$

 S_d

 $\delta_i P_i$

・スシフ

モデルを用いた検討を行う。

2. 検討方法および2質点系モデル概要

本検討は、実際の建物を想定して弾性および弾塑性 範囲の2質点系モデルとし、制震構造設計法で想定さ れる変形分布における縮約1自由度系のベースシア係 数の算定方法を把握するために行う。検討方法を以下 に示す。はじめに、2 質点系モデルの変形分布を想定 し、その変形分布から等価1自由度系に縮約し、構造 特性値(代表変位 S_d, ベースシア加速度換算値 S_a)およ びベースシア係数を各算定方法で比較する。次に、縮 約1 自由度系のベースシア係数を用いて, 2 質点系モ デルの層せん断力を求め, 元の層せん断力が得られて いるか確認する。想定する変形分布は3つとし、(a)弾 性1次モードの外力分布から求まる変形分布,(b)Ai分 布に基づく外力分布から求まる変形分布, (c)各層層間 変形角が一様の変形分布を用いた。また、縮約1自由 度系におけるベースシアおよびベースシア係数の算定 方法も3ケースとし Table1 に示す。各ベースシア係数



2: 西松建設株式会社 1:日大理工・院(前)・海建 3:日大理工·教員·海建 4:日大・名誉教授

₁М

δ_i:相対変位

δ_i': 層間変位

の算定方法の概要を以下に示す。①は多自由度系のベ ースシアを建物全重量で除すことで求める。②は縮約 1 自由度系と多自由度系でポテンシャルエネルギーを 一致させる考えに基づき,多自由度系における各層の 変形分布時および標準層せん断力係数 C₀=1.00 で変形 分布に到達する時のポテンシャルエネルギーの比から 求める(Fig.2)。なお、②のベースシアは各層の変形分布 時のポテンシャルエネルギーの総和を秀句約 1 自由度系 の代表変位で除すことで求める。③は変形分布時の外力 と刺激関数から求まるベースシアを建物全重量で除すこ とで求める。縮約 1 自由度系における有効質量 ₁M,構造 特性値は限界耐力計算に基づき (1), (2), (3)式を用いる。

検討に用いる 2 質点系モデル概要を以下に示す。な お、2 質点系モデルの諸元(Table2)は同様とし、各骨格 曲線を Fig.3 に示す。弾塑性モデルは降伏耐力が 2 層で 1.96 kN, 1 層で 3.00 kN とし、降伏後の剛性は初期剛性に 対し 0.1 倍した値とした。

3. 検討結果

a)弾性モデル 想定した変形分布(C_B=0.200)から, 縮約1自由度系おける各値の算定結果をTable3に示す。 (a)の変形分布では①,②,③の算定方法において,縮約1自由度系のベースシアおよびベースシア係数の値 は一致した。このことから,真の1次モードであれば いずれの算定方法も同じ結果が得られる。(b)および(c) の変形分布の場合,ベースシアは①と②,③で値に差 異が生じた。②と③のベースシアが一致する理由は, 想定した変形分布を1次モードと仮定していることか ら、代表変位の逆数が刺激関数の値となり、内力と外 力の釣合い関係になるからである。このことから、② と③では構造特性値が一致し、①とは差異が生じる (Fig.4)。ベースシア係数については①と②の値が同一 であった。なお、ベースシア係数が一致するのは、② の算定方法において多自由度系における各層の変形分 布時および標準層せん断力係数が1.00で変形分布に到 達する時のポテンシャルエネルギーの比は多自由度系 のベースシア係数を算定しているからである(Fig.5)。

b) 弾塑性モデル 弾塑性モデルでは外力の影響に より時々刻々1 次モードが変化することから,(b)と(c)の 変形分布を用いた場合の結果を示す。(b)はどこかの層が 層間変形角 1/50 rad に到達した時とし,(c)は各層層間変 形角が 1/50 rad 時の変形分布とした。縮約1自由度系の 各算定結果を Table4 に示す。なお,弾性モデルの検討結 果から②と③で構造特性値が一緒のことから①と②の結 果のみ示す。Table4 より,弾性モデル時と同様にベース シア係数は一致し,ベースシアでは差異が生じたため, 構造特性値も差異が生じることが分かる(Fig.6)。

以上のことから,建物の変形分布に応じた主架構の ベースシア係数の算定方法は②が妥当である。

4. まとめ

本研究では建物の変形分布に応じた縮約1自由度系 における主架構のベースシア係数の合理的な算定方法 を把握した。

参考文献

[1] 北嶋, 歌田ほか: 等価線形化法による既存中層 RC 造系建物の制震補強 設計法, 日本コンクリート工学年次論文集 Vol.39, No2, pp.7-12, 2017.7

